

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 健三

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537) 35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537) 35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 服部 孝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第82期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	9,752,614	12,304,274	3,501,635	4,277,557	13,596,718
経常利益	(千円)	457,295	1,644,688	329,026	571,171	874,243
四半期(当期)純利益	(千円)	240,133	1,004,135	217,917	341,687	488,708
純資産額	(千円)			18,142,886	19,378,310	18,454,020
総資産額	(千円)			20,267,993	22,612,772	21,070,115
1株当たり純資産額	(円)			882.92	930.05	898.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.69	48.87	10.60	16.63	23.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			89.5	84.5	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,273,204	1,668,179			1,978,862
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,368	376,378			69,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,841	61,640			143,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			6,046,559	8,086,096	6,755,180
従業員数	(名)			600	598	599

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	事実上の関係
(連結子会社) 富士気門(広東)有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	64,500千元	製品	67.0	—	兼任3人	機械設備・治工 具等の販売、一 部製品の販売

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	598 (185)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	438 (87)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造	3,785,522	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造	184,817	

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造	4,103,730		1,315,712	
流通	235,490			
合計	4,339,220		1,315,712	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造	4,042,066	
流通	235,490	
合計	4,277,557	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	655,638	18.7	794,446	18.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、政府の経済政策効果が一巡し、景気は足踏み状態となっています。

そのようななか、わが国の自動車業界においても、緊急経済対策の一環であったエコカー補助金打ち切りの影響等により、自動車販売台数は頭打ちの状況となっております。

今後については、自動車販売台数の減少、及び円高の定着等、先行きの不透明感が強まっています。

このような状況のなか、当グループでは徹底したコスト改善を継続してまいりました。

これにより総売上高は4,278百万円（前年同四半期3,502百万円）、営業利益544百万円（前年同四半期282百万円）、経常利益571百万円（前年同四半期329百万円）、四半期純利益は342百万円（前年同四半期218百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車部品製造

国内の自動車産業は、エコカー補助金打ち切りの影響等で販売台数が頭打ちしているなか、売上高は4,043百万円、営業利益は493百万円となりました。

流通

流通においては、更なる新規顧客開拓中のなか、売上高は367百万円、営業利益は22百万円となりました。

（注）セグメントの売上高、営業利益につきましては、内部取引を含めた金額となっております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、22,613百万円と前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は14,091百万円と前連結会計年度末に比べ1,787百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・売掛金の回収、経費の削減等により現金及び預金が1,349百万円増加しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が302百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、8,522百万円と前連結会計年度末に比べ244百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・設備投資を抑制した結果、有形固定資産が221百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、3,074百万円と前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・受注増加に伴う生産量増加により支払手形及び買掛金が355百万円増加しております。
- ・未払法人税等が75百万円増加しております。
- ・その他に含まれている未払費用が75百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、160百万円と前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・その他に含まれている繰延税金負債が44百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は19,378百万円と前連結会計年度末に比べ924百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言う。)は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円増加し、8,086百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は716百万円(前年同四半期328百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益571百万円(前年同四半期332百万円)、減価償却費161百万円(前年同四半期189百万円)であり、支出の主な内訳は仕入債務の増加134百万円(前年同四半期26百万円の収入)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は248百万円(前年同四半期は14百万円)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出247百万円(前年同四半期24百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は164百万円(前年同四半期 82百万円の支出)となりました。これは、少数株主からの払い込みによる収入267百万円(前年同四半期は無し)、配当金の支払による支出103百万円(前年同四半期 82百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間までの日本経済は、政府の経済政策の効果が一巡したこともあり、景気は足踏み状態となっています。

今後の国内市場環境については、補助金制度打ち切りでの自動車販売台数の減少、円高の定着、株価の低迷など、先行き不透明感が強まっています。

このような環境のなか、当社グループの10年度基本方針はスローガンを「挑戦！新たな成長 実践実行」とし、(1)革新的技術によるコスト追求 (2)海外成長市場での事業拡大 (3)CSR活動の実践と浸透 を3つの柱とし、新たな成長を目指し、挑戦的なテーマに取組み、収益の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,533,000	20,533	
単元未満株式	普通株式 16,500		
発行済株式総数	20,559,500		
総株主の議決権		20,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式837株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	10,000		10,000	0.0
計		10,000		10,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	373	358	309	295	287	305	298	296	327
最低(円)	275	273	280	277	262	261	277	277	281

(注) 株価は、東京証券取引市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
野地 俊広	取締役 (建設班担当、本社営業部長)	取締役 (本社営業部長)	平成22年7月1日
	取締役 (本社営業部長)	取締役 (建設班担当、本社営業部長)	平成22年12月1日
生地 志朗	取締役 (建設班担当、東京営業部長)	取締役 (東京営業部長)	平成22年12月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,522,715	5,173,620
受取手形及び売掛金	3 4,174,821	3,872,968
商品及び製品	465,567	438,838
仕掛品	387,363	387,520
原材料及び貯蔵品	530,657	585,278
その他	2,015,563	1,853,350
貸倒引当金	6,000	7,577
流動資産合計	14,090,685	12,303,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,668,237	1 2,850,163
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,464,663	1 1,746,372
土地	2,332,257	2,303,727
その他(純額)	1 302,274	1 88,354
有形固定資産合計	6,767,432	6,988,616
無形固定資産	25,395	29,232
投資その他の資産		
その他	1,757,995	1,777,005
貸倒引当金	28,734	28,734
投資その他の資産合計	1,729,260	1,748,271
固定資産合計	8,522,087	8,766,119
資産合計	22,612,772	21,070,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,764,071	1,408,631
未払法人税等	443,059	368,494
賞与引当金	165,488	37,266
その他	3 701,432	586,777
流動負債合計	3,074,050	2,401,169
固定負債		
退職給付引当金	43,564	45,729
役員退職慰労引当金	77,924	85,234
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	14,427	59,464
固定負債合計	160,413	214,926
負債合計	3,234,463	2,616,095

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	14,114,550	13,330,916
自己株式	5,576	5,576
株主資本合計	19,897,074	19,113,440
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	785,890	659,420
評価・換算差額等合計	785,890	659,420
少数株主持分	267,127	-
純資産合計	19,378,310	18,454,020
負債純資産合計	22,612,772	21,070,115

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,752,614	12,304,274
売上原価	8,345,586	9,518,577
売上総利益	1,407,028	2,785,697
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	351,515	402,834
賞与引当金繰入額	2,487	17,222
退職給付費用	40,561	59,218
役員退職慰労引当金繰入額	16,352	15,099
その他	618,644	767,665
販売費及び一般管理費合計	1,029,559	1,262,037
営業利益	377,469	1,523,660
営業外収益		
受取利息	5,397	5,314
受取配当金	1,440	1,080
持分法による投資利益	-	132,833
受取賃貸料	41,820	38,649
助成金収入	132,018	41,236
その他	22,973	10,872
営業外収益合計	203,649	229,984
営業外費用		
支払利息	52	20
持分法による投資損失	73,316	-
固定資産除却損	17,254	19,897
為替差損	-	65,973
その他	33,201	23,064
営業外費用合計	123,824	108,955
経常利益	457,295	1,644,688
特別利益		
固定資産売却益	7,759	-
特別利益合計	7,759	-
特別損失		
関係会社株式売却損	49,124	-
特別損失合計	49,124	-
税金等調整前四半期純利益	415,929	1,644,688
法人税、住民税及び事業税	260,338	701,865
法人税等還付税額	16,199	-
法人税等調整額	68,343	61,312
法人税等合計	175,796	640,553
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,004,135
少数株主利益	-	-
四半期純利益	240,133	1,004,135

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,501,635	4,277,557
売上原価	2,852,435	3,304,972
売上総利益	649,200	972,585
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	126,011	132,092
賞与引当金繰入額	1,642	7,959
退職給付費用	11,369	18,672
役員退職慰労引当金繰入額	5,361	4,891
その他	223,275	264,703
販売費及び一般管理費合計	367,659	428,316
営業利益	281,541	544,269
営業外収益		
受取利息	1,989	1,796
受取配当金	-	600
持分法による投資利益	-	39,815
受取賃貸料	13,674	12,802
助成金収入	49,282	7,741
その他	16,923	2,179
営業外収益合計	81,868	64,932
営業外費用		
支払利息	52	12
固定資産除却損	9,519	11,545
為替差損	14,650	16,103
その他	10,162	10,369
営業外費用合計	34,383	38,029
経常利益	329,026	571,171
特別利益		
固定資産売却益	3,341	-
特別利益合計	3,341	-
税金等調整前四半期純利益	332,367	571,171
法人税、住民税及び事業税	162,603	264,588
法人税等調整額	48,153	35,104
法人税等合計	114,450	229,484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	341,687
少数株主利益	-	-
四半期純利益	217,917	341,687

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,929	1,644,688
減価償却費	548,935	489,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	815	1,577
賞与引当金の増減額(は減少)	5,451	128,222
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,225
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,087	2,166
前払年金費用の増減額(は増加)	26,374	15,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,200	7,310
受取利息及び受取配当金	6,837	6,394
支払利息	52	20
持分法による投資損益(は益)	73,316	132,833
関係会社株式売却損益(は益)	49,124	-
有形固定資産処分損益(は益)	7,109	18,106
売上債権の増減額(は増加)	278,822	301,853
たな卸資産の増減額(は増加)	461,526	28,049
仕入債務の増減額(は減少)	81,368	355,702
その他	87,794	41,358
小計	1,283,260	2,254,888
利息及び配当金の受取額	47,892	53,635
利息の支払額	52	20
法人税等の還付額	75,686	-
法人税等の支払額	133,582	640,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,204	1,668,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,875	385,502
有形固定資産の売却による収入	10,843	7,579
投資有価証券の売却による収入	71,483	-
その他	5,182	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,368	376,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	143,841	205,487
少数株主からの払込みによる収入	-	267,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,841	61,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,718	22,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,059,279	1,330,916
現金及び現金同等物の期首残高	4,987,321	6,755,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,046,599	8,086,096

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した富士気門(広東)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は9,309千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,934,324千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,046,374千円
2 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TRW Fuji Valve Inc. 57,129千円 (701千ドル)	2 偶発債務 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TRW Fuji Valve Inc. 100,229千円 (1,077千ドル)
3 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 四半期連結会計期間末日満期手形等(四半期連結会計期間末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形及び売掛金 94,387千円 支払手形及び買掛金 11,141千円 流動負債 その他(未払金) 20,417千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 4,506,912千円 流動資産 その他(預け金) 1,539,687千円 現金及び現金同等物 6,046,599千円	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 6,522,715千円 流動資産 その他(預け金) 1,563,381千円 現金及び現金同等物 8,086,096千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,559,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,837

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,743	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	102,743	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車部品 製造 (千円)	流通 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,285,132	216,503	3,501,635		3,501,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	105,919	106,533	(106,533)	
計	3,285,745	322,422	3,608,168	(106,533)	3,501,635
営業利益	227,752	25,964	253,715	27,825	281,541

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 自動車部品製造・・・エンジンバルブ製造

(2) 流通・・・・・・・・・・運輸、物流

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、自動車部品製造における売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	206,434	184,354	390,788
連結売上高(千円)			3,501,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	5.3	11.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他の地域・・・中国、インド、英国、タイ、独国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	766,860	418,289	1,185,149
連結売上高(千円)			9,752,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	4.3	12.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他の地域・・・中国、インド、独国、タイ、英国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う5社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造関連」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	自動車部品 製造 (千円)	流通 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	11,575,845	728,429	12,304,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,139	373,926	377,065
計	11,578,985	1,102,355	12,681,339
セグメント利益	1,339,885	98,106	1,437,991

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	自動車部品 製造 (千円)	流通 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	4,042,066	235,490	4,277,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030	131,052	132,083
計	4,043,097	366,542	4,409,639
セグメント利益	493,371	22,356	515,727

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,437,991
セグメント間取引消去	85,669
四半期連結損益計算書の営業利益	1,523,660

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	515,727
セグメント間取引消去	28,542
四半期連結損益計算書の営業利益	544,269

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
930.05円	898.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,378,310	18,454,020
普通株式に係る純資産額(千円)	19,111,183	18,454,020
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	267,127	
普通株式の発行済株式数(株)	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数(株)	10,837	10,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,548,663	20,548,663

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 48.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	240,133	1,004,135
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,133	1,004,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,663	20,548,663

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 16.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	217,917	341,687
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,917	341,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,548,663	20,548,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,743千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。